

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場会社名 新日鉄ソリューションズ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2327 URL <http://www.ns-sol.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北川 三雄

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 木山 伸泉

TEL 03-5117-4111

四半期報告書提出予定日 平成21年11月10日

配当支払開始予定日

平成21年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	69,803	△8.7	4,050	△6.1	4,266	△6.8	2,313	△1.1
21年3月期第2四半期	76,444	—	4,314	—	4,576	—	2,338	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	43.66	—
21年3月期第2四半期	44.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	122,699	80,029	63.1	1,460.99
21年3月期	126,823	78,856	60.1	1,438.27

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 77,429百万円 21年3月期 76,225百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00
22年3月期	—	20.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	△7.1	9,600	△16.6	10,000	△16.3	5,300	△16.7	100.00

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 52,999,120株 21年3月期 52,999,120株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 1,299株 21年3月期 1,299株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 52,997,821株 21年3月期第2四半期 52,997,874株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部の経済指標に持ち直しの動きがみられたものの、昨年に引き続き、企業収益の悪化に伴う設備投資の大幅な抑制等の厳しい経済環境が継続いたしました。

情報サービス業界におきましても、顧客企業のシステム投資は抑制傾向が継続いたしました。

(企業集団の営業の経過及び成果)

このような事業環境下、当社グループの総合力を活かし、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するSLCトータルソリューションを展開し、既存顧客の信頼獲得による継続的な受注の確保を図るとともに、新規顧客開拓を進め、事業機会を確実にとらえるべく努めてまいりました。

事業競争力の強化施策につきましては、社内に事業競争力強化会議を設置し、営業戦略の強化、SE稼働率向上・パートナー連携の推進、プロジェクトリスク管理の高度化、販売費及び一般管理費の効率化に努めてまいりました。また、本年7月、「NSクラウド・コンピテンスセンター」を開設し、クラウド・コンピューティングを活用した新たなソリューション・サービスの拡充を推進いたしました。

事業基盤の強化施策につきましては、開発プロセス等の社内標準化の推進、ソフトウェア開発センターの遠隔開発環境を拡充するなど、実装技術力の向上に向けた取り組みを推進いたしました。一方、人材の育成・強化については、プロセス・要素技術教育の再編・レベルアップに取り組ましました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、69,803百万円と前年同期(76,444百万円)と比べ6,641百万円の減収となりました。経常利益は、売上総利益が減収により減少したものの、プロジェクトリスク管理の徹底、販売費及び一般管理費の効率化に努めた結果、4,266百万円と前年同期(4,576百万円)と比べ309百万円の小幅な減益に留めました。

当第2四半期連結累計期間をサービス分野別(業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業)に概観いたしますと、以下の通りであります。

(業務ソリューション事業)

業務ソリューション事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は38,389百万円と前年同期(44,033百万円)と比べ5,644百万円の大幅な減収となりました。

産業・流通・サービス分野

産業・流通・サービス分野向けにつきましては、顧客企業の生産活動を示す指標には持ち直しの動きが見られるものの、自動車・機械を中心にIT投資に対する抑制傾向は継続し、製造業向け全般を通じて、新規大型案件の落ち込みが見られました。

流通業・サービス業におけるネットビジネス系のIT投資は比較的堅調に推移し、旅行会社向け電子商取引サイトなどを着実に受注・実行いたしました。

また、(株)アットストリームと提携し、製造業向けを中心とした業務改革からITシステム構築、定着までの一貫サービス「NS@Stream Initiative」の提供を開始いたしました。

金融分野

金融分野向けにつきましては、メガバンクは、戦略的投資の一部について回復の動きがあるものの、投資案件の厳選化など慎重な投資スタンスを継続いたしました。地銀・証券系についても、IT投資に対する絞込み基調が継続いたしました。このような事業環境下、メガバンク向けで、市場系システム案件の落ち込みが見られました。地銀向けでは、従来から取り組んできた市場リスク、統合収益・統合リスク管理ソリューションを着実に受注・実行したほか、本年6月に提供開始した時価会計パッケージソフト「BancMeasure」を複数行から受注いたしました。

社会・公共分野

社会・公共分野向けにつきましては、民需の停滞を受け、従来から競合する大手ベンダー各社のほか、新たに公共分野向け事業に参入した中小システム開発会社を含めて、競争が一層激化しております。このような事業環境下、当社は大規模システム構築力を活かし、中央省庁向けの大規模なネットワーク最適化・情報セキュリティ強化案件を着実に受注・実行したものの、衛星・科学分野向けの大型案件が減少いたしました。

(基盤ソリューション事業)

基盤ソリューション事業につきましては、引き続きプロダクト販売が低調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,404百万円と前年同期(8,788百万円)と比べ1,383百万円の大幅な減収となりました。

顧客企業のIT投資規模が抑制される中、システム基盤の最適化・統合等、顧客企業によるTCO (Total Cost of Ownership) 削減への高い関心がみられます。このような事業環境下、クラウド・コンピューティングITインフラサービス「absonne」や通信会社向けIP電話ネットワーク監視システムのインフラ等を受注・提供したものの、コモディティ化が進むサーバ、データベース製品などのプロダクト販売が大幅に減少いたしました。

(ビジネスサービス事業)

ビジネスサービス事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は24,009百万円と前年同期(23,622百万円)と比べ386百万円の微増となりました。

新日本製鐵(株)向けの取引については比較的堅調に推移した一方、一般企業向けのデータセンター・サービス等につきましては、クラウド・コンピューティングに対する関心の高まりから中長期的にはデータセンター需要は堅調と想定されるものの、足元の需給バランスが軟化しており、受注・売上ともに前年同期比ほぼ横ばいに留まりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 貸借対照表

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末126,823百万円から4,124百万円減少し、122,699百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金の減少△9,560百万円、預け金の増加5,249百万円であります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末47,967百万円から5,297百万円減少し、42,670百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少△6,641百万円であります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末78,856百万円から1,172百万円増加し、80,029百万円となりました。主な内訳は、四半期純利益2,313百万円、配当金△1,192百万円等であります。その結果、自己資本比率は63.1%となります。

(2) 資金調達

①金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、新日本製鐵(株)の連結子会社であるニッセツ・ファイナンス(株)に対し4,600百万円の当座借越枠があり、合計9,400百万円の当座借越枠を保有しております。

②キャッシュマネジメントシステム(=CMS)

当社は、上記ニッセツ・ファイナンス(株)のCMSを利用しており、当第2四半期連結会計期間末は27,771百万円を預け入れております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、36,455百万円となりました。前第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額が△5,009百万円であったのに対し、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は1,027百万円になりました。各活動区分別には以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益4,559百万円、減価償却費880百万円、法人税等の支払△4,329百万円、たな卸資産の増加△2,146百万円、企業間信用2,426百万円等により2,551百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益4,266百万円、減価償却費967百万円、たな卸資産の増加△2,063百万円、法人税等の支払△4,077百万円、企業間信用2,989百万円等により4,451百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△3,470百万円、投資有価証券の取得による支出△3,000百万円、有価証券の取得による支出△2,000百万円、有価証券の償還による収入3,000百万円等により△6,311百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、有価証券の取得による支出△6,150百万円、有価証券の償還による収入2,200百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△970百万円、投資有価証券の償還による収入3,000百万円等により△1,944百万円となりました。

なお、関係会社向けの貸付金12,000百万円につきましては、当第2四半期連結累計期間に期限を迎えましたが、新たに同額の貸付けを行うこととしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、配当金の支払等により△1,257百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間も同様に配当金の支払等により△1,483百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績につきましては、受注・売上の確保、販売費及び一般管理費の効率化を含むコスト削減に引き続き努めるものの、顧客企業のシステム投資が引き続き不透明であることから、通期業績予想（平成21年4月28日）を据え置いております。

なお、個別業績につきましては、第2四半期累計期間の取り組みを踏まえ、通期業績予想を上方修正することといたしました。

個別業績予想

(修正前：平成21年3月期 決算短信2ページ「2.平成22年3月期の個別業績予想」)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	132,000	△7.0	7,000	△15.4	7,700	△14.1	4,600	△12.4	86	80

(修正後)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	132,000	△7.0	7,600	△8.1	8,500	△5.2	5,100	△2.9	96	23

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,068百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ390百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,973	4,113
預け金	27,771	22,521
受取手形及び売掛金	23,153	32,714
有価証券	12,859	12,992
商品及び製品	0	5
仕掛品	13,444	11,362
原材料及び貯蔵品	129	142
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	12,000
その他	4,140	4,070
貸倒引当金	△144	△158
流動資産合計	85,329	99,765
固定資産		
有形固定資産	※1 10,283	※1 9,594
無形固定資産		
のれん	3,094	3,177
その他	1,270	651
無形固定資産合計	4,365	3,828
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	12,000	—
その他	11,377	14,358
貸倒引当金	△656	△722
投資その他の資産合計	22,721	13,635
固定資産合計	37,370	27,058
資産合計	122,699	126,823
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,135	14,776
1年内返済予定の長期借入金	3	12
未払法人税等	2,033	4,112
賞与引当金	5,919	5,936
その他の引当金	956	412
その他	13,472	11,977
流動負債合計	30,520	37,227
固定負債		
退職給付引当金	10,892	10,364
役員退職慰労引当金	183	255
その他	1,073	120
固定負債合計	12,150	10,740
負債合計	42,670	47,967

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	55,797	54,676
自己株式	△3	△3
株主資本合計	78,697	77,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	△59
土地再評価差額金	△1,276	△1,276
為替換算調整勘定	△6	△13
評価・換算差額等合計	△1,268	△1,350
少数株主持分	2,600	2,631
純資産合計	80,029	78,856
負債純資産合計	122,699	126,823

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	76,444	69,803
売上原価	※2 61,071	※2 55,382
売上総利益	15,373	14,420
販売費及び一般管理費	※1, ※2 11,058	※1, ※2 10,369
営業利益	4,314	4,050
営業外収益		
受取利息	187	163
受取配当金	61	61
持分法による投資利益	0	1
貸倒引当金戻入額	—	76
その他	26	3
営業外収益合計	275	305
営業外費用		
支払利息	0	29
為替差損	5	0
固定資産除却損	6	16
事務所移転費用	—	40
その他	1	3
営業外費用合計	13	89
経常利益	4,576	4,266
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	16	—
特別損失合計	16	—
税金等調整前四半期純利益	4,559	4,266
法人税等	※3 2,031	※3 1,888
少数株主利益	189	64
四半期純利益	2,338	2,313

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	41,626	37,165
売上原価	※2 33,497	※2 29,872
売上総利益	8,129	7,293
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,223	※1, ※2 5,128
営業利益	2,906	2,165
営業外収益		
受取利息	90	78
受取配当金	3	3
持分法による投資利益	—	0
為替差益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	55
その他	3	1
営業外収益合計	97	139
営業外費用		
支払利息	0	21
持分法による投資損失	0	—
為替差損	3	—
固定資産除却損	3	16
事務所移転費用	—	40
その他	1	2
営業外費用合計	8	80
経常利益	2,995	2,224
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	15	—
特別損失合計	15	—
税金等調整前四半期純利益	2,980	2,224
法人税等	※3 1,235	※3 852
少数株主利益	167	63
四半期純利益	1,577	1,309

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,559	4,266
減価償却費	880	967
のれん償却額	41	82
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△80
賞与引当金の増減額(△は減少)	153	△17
退職給付引当金の増減額(△は減少)	493	528
受取利息及び受取配当金	△248	△224
支払利息	0	29
持分法による投資損益(△は益)	△0	△1
売上債権の増減額(△は増加)	6,988	9,632
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,146	△2,063
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,561	△6,642
その他	492	1,858
小計	6,643	8,335
利息及び配当金の受取額	237	222
利息の支払額	△0	△29
法人税等の支払額	△4,329	△4,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,551	4,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,000	△6,150
有価証券の償還による収入	3,000	2,200
有形及び無形固定資産の取得による支出	△736	△970
投資有価証券の取得による支出	△3,000	△0
投資有価証券の償還による収入	—	3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,470	—
関係会社貸付けによる支出	—	△12,000
関係会社貸付金の回収による収入	—	12,000
その他	△104	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,311	△1,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△6	△8
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,059	△1,192
少数株主への配当金の支払額	△93	△96
リース債務の返済による支出	△97	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,257	△1,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,009	1,027
現金及び現金同等物の期首残高	34,154	35,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 29,145	※1 36,455

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1	<p>連結の範囲の変更</p> <p>該当事項はありません。</p>
2	<p>持分法適用の範囲の変更</p> <p>該当事項はありません。</p>
3	<p>連結子会社の四半期連結決算日の変更</p> <p>該当事項はありません。</p>
4	<p>会計方針の変更</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準の変更</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,068百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ390百万円増加しております。</p>
5	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更</p> <p>該当事項はありません。</p>

(6) 簡便な会計処理

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

(7) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(8) 四半期連結貸借対照表関係

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,265百万円 2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 9百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,190百万円 2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 10百万円

(9) 四半期連結損益計算書関係

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。 給料諸手当 3,163百万円 賞与引当金繰入額 1,312百万円 退職給付費用 236百万円 役員退職慰労引当金繰入額 26百万円 減価償却費 128百万円 のれん償却額 41百万円 営業支援費 2,025百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。 給料諸手当 3,245百万円 賞与引当金繰入額 1,222百万円 退職給付費用 252百万円 役員退職慰労引当金繰入額 16百万円 減価償却費 98百万円 のれん償却額 82百万円 営業支援費 1,653百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、586百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、539百万円であります。
※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,430百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">704百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td style="text-align: right;">903百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、246百万円であります。</p> <p>※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	給料諸手当	1,430百万円	賞与引当金繰入額	704百万円	退職給付費用	113百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	減価償却費	64百万円	のれん償却額	41百万円	営業支援費	903百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,495百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td style="text-align: right;">833百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、236百万円であります。</p> <p>※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	給料諸手当	1,495百万円	賞与引当金繰入額	628百万円	退職給付費用	116百万円	役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	減価償却費	50百万円	のれん償却額	41百万円	営業支援費	833百万円
給料諸手当	1,430百万円																												
賞与引当金繰入額	704百万円																												
退職給付費用	113百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																												
減価償却費	64百万円																												
のれん償却額	41百万円																												
営業支援費	903百万円																												
給料諸手当	1,495百万円																												
賞与引当金繰入額	628百万円																												
退職給付費用	116百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円																												
減価償却費	50百万円																												
のれん償却額	41百万円																												
営業支援費	833百万円																												

(10) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																										
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,418百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,859百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">10,877百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">33,155百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還期限が3か月超の有価証券</td> <td style="text-align: right;">△4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,145百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,418百万円	預け金勘定	16,859百万円	有価証券勘定	10,877百万円	計	33,155百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△10百万円	取得日から償還期限が3か月超の有価証券	△4,000百万円	現金及び現金同等物	29,145百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,973百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,771百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">12,859百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">44,605百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還期限が3か月超の有価証券</td> <td style="text-align: right;">△8,150百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,455百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,973百万円	預け金勘定	27,771百万円	有価証券勘定	12,859百万円	計	44,605百万円	取得日から償還期限が3か月超の有価証券	△8,150百万円	現金及び現金同等物	36,455百万円
現金及び預金勘定	5,418百万円																										
預け金勘定	16,859百万円																										
有価証券勘定	10,877百万円																										
計	33,155百万円																										
預入期間が3か月超の定期預金	△10百万円																										
取得日から償還期限が3か月超の有価証券	△4,000百万円																										
現金及び現金同等物	29,145百万円																										
現金及び預金勘定	3,973百万円																										
預け金勘定	27,771百万円																										
有価証券勘定	12,859百万円																										
計	44,605百万円																										
取得日から償還期限が3か月超の有価証券	△8,150百万円																										
現金及び現金同等物	36,455百万円																										

(11) 株主資本等関係

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	52,999,120

② 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,299

③ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

④ 配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,192	22.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月1日

2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,059	20.00	平成21年 9月30日	平成21年 12月4日

⑤ 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(12) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(13) 有価証券関係

企業集団の事業の運営において重要なものとなっている時価のある有価証券のうち、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額が前連結会計年度の末日に比べて著しく変動しているものはありません。

(14) デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(15) ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

(16) 企業結合等関係

該当事項はありません。

(17) 1株当たり情報

① 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,460円99銭	1,438円27銭

② 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 44円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 43円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,338	2,313
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,338	2,313
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	52,997,874	52,997,821

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 29円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 24円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,577	1,309
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,577	1,309
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	52,997,857	52,997,821

(18) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(19) リース取引関係

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）の生産実績を示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	生産高(百万円)	前年同四半期比
業務ソリューション事業	39,535	△12.6%
基盤ソリューション事業	7,393	△16.4%
ビジネスサービス事業	24,960	1.6%
合計	71,890	△8.6%

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）の受注実績を示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	受注高(百万円)	前年同四半期比	受注残高(百万円)	前年同四半期比
業務ソリューション事業	41,203	△21.3%	31,942	△4.0%
基盤ソリューション事業	8,250	△7.8%	4,339	25.8%
ビジネスサービス事業	22,551	△13.1%	21,688	△1.2%
合計	72,005	△17.5%	57,969	△1.2%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）の販売実績を示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	販売高(百万円)	前年同四半期比
業務ソリューション事業	38,389	△12.8%
基盤ソリューション事業	7,404	△15.7%
ビジネスサービス事業	24,009	1.6%
合計	69,803	△8.7%

前第2四半期連結累計期間と当第2四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵(株)	12,772	16.7	14,204	20.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）の生産実績を示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	生産高(百万円)	前年同四半期比
業務ソリューション事業	19,251	△14.4%
基盤ソリューション事業	2,296	△39.5%
ビジネスサービス事業	12,702	3.6%
合計	34,250	△11.2%

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）の受注実績を示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	受注高(百万円)	前年同四半期比	受注残高(百万円)	前年同四半期比
業務ソリューション事業	23,820	△24.0%	31,942	△4.0%
基盤ソリューション事業	2,455	△38.5%	4,339	25.8%
ビジネスサービス事業	12,390	△10.8%	21,688	△1.2%
合計	38,666	△21.4%	57,969	△1.2%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）の販売実績を示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	販売高(百万円)	前年同四半期比
業務ソリューション事業	21,104	△14.5%
基盤ソリューション事業	3,035	△34.5%
ビジネスサービス事業	13,025	5.8%
合計	37,165	△10.7%

前第2四半期連結会計期間と当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵(株)	6,335	15.2	7,871	21.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。